

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月20日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	久野 浩志 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03 - 6832 - 7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/ 毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年8月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年11月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま
す。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

< 訂正前 >

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成26年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

< 訂正後 >

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成26年6月末現在）

a．～b．（略）

c．大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・グループの一員です。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、世界最大級の金融サービス機関です。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサイエティ」として創業されました。135年以上の時を経るなかで、保険業務に加え、年金・退職金関連業務、投資運用業務、不動産等、多岐にわたる事業を展開しております。2001年12月13日には、ニューヨーク証券取引所に持株会社であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インクが上場しました。

<訂正後>

委託会社等の概況（平成26年12月末現在）

a．～b．（略）

c．大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界的な総合金融グループである『ブルデンシャル・ファイナンシャル』の一員として、日本国内において機関投資家、個人投資家向け資産運用ビジネス及びブルデンシャル・ファイナンシャルグループの資産運用ビジネスを展開しています。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサイエティ」として創業しました。創立以後、135年以上の時を経るなかで、ブルデンシャル・ファイナンシャルはその関連会社を通して、世界40カ国以上の法人及び個人のお客様に幅広い金融商品とサービスを提供しています。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約4,180億米ドル（約43兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成26年3月末現在のもので、為替換算レート：1米ドル=102.98円）

<訂正後>

投資顧問会社の運用体制

米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約5,340億米ドル（約58兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

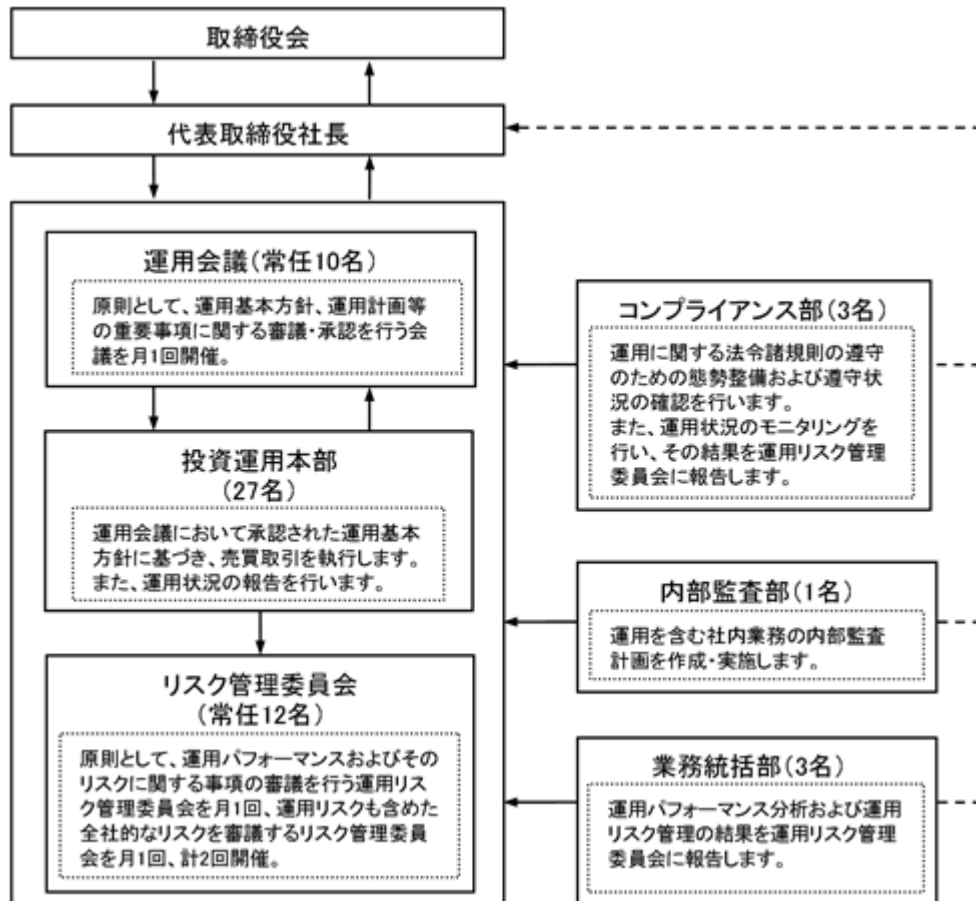
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成26年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル＝109.69円）

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



（略）

前記の運用体制等は平成27年1月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

～ (略)

__投資する株式等の範囲（投資信託約款第24条）

(略)

__信用取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第27条）

(略)

__先物取引等の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第28条）

(略)

__スワップ取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第29条）

(略)

__金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第30条）

(略)

__有価証券の貸付けの指図・目的・範囲（投資信託約款第31条）

(略)

__特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（投資信託約款第32条）

(略)

__外国為替予約取引の指図・目的・範囲（投資信託約款第33条）

(略)

__資金の借入れの指図・目的・範囲（投資信託約款第41条）

(略)

__デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

(略)

__同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

(略)

< 訂正後 >

～ (略)

デリバティブ取引等（一般社団法人投資信託協会の定める「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に定義するデリバティブ取引等をいう。）について、その取引の目的に応じて、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

__投資する株式等の範囲（投資信託約款第24条）

(略)

__信用取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第27条）

(略)

__先物取引等の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第28条）

(略)

__スワップ取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第29条）

(略)

__金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第30条）

(略)

__有価証券の貸付けの指図・目的・範囲（投資信託約款第31条）

(略)

__特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（投資信託約款第32条）

(略)

__ 外国為替予約取引の指図・目的・範囲（投資信託約款第33条）

（略）

__ 資金の借入れの指図・目的・範囲（投資信託約款第41条）

（略）

__ デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

（略）

__ 同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

（略）

（参考）マザーファンドの投資制限

< 訂正前 >

～ （略）

平成26年6月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり/6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

< 訂正後 >

～ （略）

デリバティブ取引等（一般社団法人投資信託協会の定める「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に定義するデリバティブ取引等をいう。）について、その取引の目的に応じて、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

平成26年12月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり/6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成26年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成26年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成26年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成26年12月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券(PRUアメリカ 中期社債マザーファンド)	日本	3,453,724,879	100.02
現金、預金、その他の資産(負債控除後)		612,640	0.02
合計(純資産総額)		3,453,112,239	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考情報）

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成26年12月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	58,586,495	1.54
社債券	アメリカ	2,996,355,080	78.64
	イギリス	178,201,288	4.68
	カナダ	127,820,695	3.35
	オランダ	60,923,800	1.60
	日本	55,683,470	1.46
	メキシコ	41,156,312	1.08
	ルクセンブルク	35,237,025	0.92
	バミューダ	34,951,841	0.92
	キュラソー	30,684,104	0.81
	ベルギー	23,398,714	0.61
	ノルウェー	17,837,771	0.47
	パナマ	16,181,376	0.42
	ケイマン島	14,909,853	0.39
	フランス	10,941,710	0.29
	アイルランド	7,454,691	0.20
	小計	3,651,737,730	95.84
	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		100,070,326
合計（純資産総額）		3,810,394,551	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

（注3）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

その他の資産の投資状況

（平成26年12月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	アメリカ	144,897,336	3.80

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成26年12月30日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	1,674,776,879	2.0449	3,424,757,572	2.0622	3,453,724,879	100.02

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6.15	2018/4/1	650,000	13,754.04	89,401,284	13,512.57	87,831,705	2.31
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.625	2018/5/1	600,000	13,846.45	83,078,745	13,538.56	81,231,364	2.13
3	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	1.5	2018/1/16	490,000	11,950.12	58,555,595	11,968.49	58,645,617	1.54
4	アメリカ	社債券	US BANCORP	1.65	2017/5/15	475,000	12,200.14	57,950,675	12,135.20	57,642,208	1.51
5	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3	2017/6/12	450,000	12,493.80	56,222,109	12,366.28	55,648,279	1.46
6	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	7.25	2018/2/1	400,000	14,357.16	57,428,670	13,878.04	55,512,166	1.46
7	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	2	2018/1/11	460,000	12,029.68	55,336,549	12,020.37	55,293,739	1.45
8	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.25	2018/1/17	415,000	11,865.65	49,242,456	11,911.52	49,432,814	1.30
9	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018/4/1	360,000	14,102.97	50,770,713	13,713.31	49,367,916	1.30
10	アメリカ	社債券	KINDER MORGAN ENERGY PAR	5.625	2015/2/15	400,000	12,570.26	50,281,067	12,122.84	48,491,382	1.27
11	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	4.45	2017/1/10	375,000	12,997.70	48,741,378	12,737.56	47,765,872	1.25
12	アメリカ	社債券	BANK OF NEW YORK MELLON	1.35	2018/3/6	400,000	11,841.45	47,365,831	11,901.41	47,605,677	1.25
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.5	2019/11/30	395,000	12,009.79	47,438,684	11,948.57	47,196,878	1.24
14	アメリカ	社債券	AT&T INC	2.95	2016/5/15	380,000	12,545.62	47,673,380	12,352.43	46,939,245	1.23
15	アメリカ	社債券	NBCUNIVERSAL MEDIA LLC	2.875	2016/4/1	375,000	12,534.43	47,004,148	12,359.72	46,348,974	1.22
16	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	3.15	2016/7/15	320,000	12,635.37	40,433,202	12,396.02	39,667,276	1.04
17	カナダ	社債券	ROYAL BANK OF CANADA	2.2	2018/7/27	325,000	12,139.61	39,453,745	12,165.32	39,537,314	1.04
18	アメリカ	社債券	PNC BANK NA	1.15	2016/11/1	325,000	12,080.83	39,262,710	12,070.12	39,227,919	1.03
19	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	4.125	2016/2/9	300,000	12,747.46	38,242,389	12,450.72	37,352,188	0.98
20	アメリカ	社債券	ECOLAB INC	3	2016/12/8	300,000	12,623.06	37,869,204	12,443.79	37,331,394	0.98
21	アメリカ	社債券	AMGEN INC	2.2	2019/5/22	300,000	12,031.73	36,095,202	11,975.63	35,926,890	0.94

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
22	アメリカ	社債券	DISCOVER BANK/GREENWOOD	2	2018/2/21	295,000	11,944.21	35,235,433	12,002.64	35,407,803	0.93
23	アメリカ	社債券	TIME WARNER COS INC	7.25	2017/10/15	250,000	14,242.04	35,605,106	13,808.62	34,521,572	0.91
24	アメリカ	社債券	PLAINS ALL AMERICAN PIPE	6.5	2018/5/1	250,000	14,079.31	35,198,279	13,641.82	34,104,559	0.90
25	アメリカ	社債券	CSX CORP	7.375	2019/2/1	235,000	14,701.80	34,549,247	14,445.14	33,946,090	0.89
26	アメリカ	社債券	ANADARKO PETROLEUM CORP	6.375	2017/9/15	250,000	13,844.27	34,610,688	13,395.55	33,488,880	0.88
27	アメリカ	社債券	BURLINGTON NORTHERN SANT	5.65	2017/5/1	250,000	13,559.12	33,897,816	13,217.17	33,042,936	0.87
28	アメリカ	社債券	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	1.25	2017/10/5	275,000	11,944.53	32,847,484	12,006.69	33,018,412	0.87
29	アメリカ	社債券	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	3.2	2016/2/1	255,000	12,553.34	32,011,020	12,340.32	31,467,840	0.83
30	キュラ ソー	社債券	TEVA PHARMACEUTICAL FINA	2.4	2016/11/10	250,000	12,449.09	31,122,725	12,273.64	30,684,104	0.81

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	1.54
社債券	95.84
合計	97.37

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	8	114,963,704	114,424,555	3.00
債券先物取引	シカゴ	US 10YR NOTE	買建	2	30,524,885	30,472,781	0.80

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 （平成13年11月20日）	1,602,856,696	1,608,908,676	10,594	10,634
第2特定期間末 （平成14年5月20日）	3,334,314,833	3,347,004,223	10,511	10,551
第3特定期間末 （平成14年11月20日）	9,285,608,120	9,320,872,707	10,533	10,573
第4特定期間末 （平成15年5月20日）	16,178,913,056	16,233,695,512	10,337	10,372
第5特定期間末 （平成15年11月20日）	23,561,282,216	23,648,555,797	9,449	9,484
第6特定期間末 （平成16年5月20日）	29,995,411,487	30,105,165,039	9,565	9,600
第7特定期間末 （平成16年11月22日）	30,785,785,510	30,909,212,115	8,730	8,765
第8特定期間末 （平成17年5月20日）	37,241,743,934	37,387,693,388	8,931	8,966
第9特定期間末 （平成17年11月21日）	33,387,537,644	33,507,881,594	9,710	9,745
第10特定期間末 （平成18年5月22日）	24,053,503,336	24,160,850,567	8,963	9,003
第11特定期間末 （平成18年11月20日）	20,235,397,522	20,320,629,972	9,497	9,537
第12特定期間末 （平成19年5月21日）	15,542,450,514	15,606,393,265	9,723	9,763
第13特定期間末 （平成19年11月20日）	11,991,952,442	12,045,550,806	8,949	8,989
第14特定期間末 （平成20年5月20日）	10,415,667,403	10,465,064,725	8,434	8,474
第15特定期間末 （平成20年11月20日）	7,999,765,685	8,042,954,715	7,409	7,449
第16特定期間末 （平成21年5月20日）	7,944,956,494	7,986,190,281	7,707	7,747
第17特定期間末 （平成21年11月20日）	7,217,105,998	7,256,410,967	7,345	7,385
第18特定期間末 （平成22年5月20日）	6,900,548,821	6,928,145,033	7,502	7,532
第19特定期間末 （平成22年11月22日）	5,734,966,902	5,760,152,922	6,831	6,861
第20特定期間末 （平成23年5月20日）	5,078,920,169	5,102,093,584	6,575	6,605
第21特定期間末 （平成23年11月21日）	4,231,458,411	4,252,480,998	6,038	6,068
第22特定期間末 （平成24年5月21日）	3,981,565,554	4,001,021,887	6,139	6,169
第23特定期間末 （平成24年11月20日）	3,680,652,792	3,698,292,501	6,260	6,290

計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第24特定期間末 （平成25年5月20日）	4,089,126,537	4,104,919,404	7,768	7,798
第25特定期間末 （平成25年11月20日）	3,856,590,524	3,872,239,853	7,393	7,423
第26特定期間末 （平成26年5月20日）	3,586,927,368	3,601,481,391	7,394	7,424
第27特定期間末 （平成26年11月20日）	3,502,315,965	3,514,815,818	8,406	8,436
平成25年12月末日	3,815,176,118	-	7,725	-
平成26年1月末日	3,702,800,126	-	7,556	-
平成26年2月末日	3,681,707,458	-	7,486	-
平成26年3月末日	3,677,837,278	-	7,501	-
平成26年4月末日	3,658,643,202	-	7,469	-
平成26年5月末日	3,585,987,989	-	7,416	-
平成26年6月末日	3,461,150,124	-	7,356	-
平成26年7月末日	3,409,325,237	-	7,413	-
平成26年8月末日	3,360,680,720	-	7,472	-
平成26年9月末日	3,384,430,051	-	7,825	-
平成26年10月末日	3,339,335,516	-	7,814	-
平成26年11月末日	3,482,981,691	-	8,428	-
平成26年12月末日	3,453,112,239	-	8,525	-

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	80
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	240
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	240
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	215
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	210
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	210
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	210
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	210
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	210
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	235
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	240
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	240
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	240
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	240
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	240
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	240
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	240
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	200
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	180
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	180
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	180
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	180
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	180

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	180
第25特定期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	180
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	180
第27特定期間	自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	180

（注）1万口当たりの分配金は、特定期間中の累計額を記載しています。

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	6.7
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	1.5
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	2.5
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	0.2
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	6.6
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	3.5
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	6.5
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	4.7
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	11.1
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	5.3
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	8.6
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	4.9
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	5.5
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	3.1
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	9.3
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	7.3
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	1.6
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	4.9
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	6.5
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	1.1
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	5.4
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	4.7

	計算期間	収益率（％）
第23特定期間	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日	4.9
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年 5 月20日	27.0
第25特定期間	自 平成25年 5 月21日 至 平成25年11月20日	2.5
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5 月20日	2.4
第27特定期間	自 平成26年 5 月21日 至 平成26年11月20日	16.1

（注）収益率は、特定期間末基準価額（期間中の分配金を加算した額）から前特定期間末基準価額（分配落）を控除した額を、前特定期間末基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1特定期間の収益率については、当初元本（1万円）を前特定期間末基準価額（分配落）とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	1,515,554,837	2,559,640
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	3,167,688,574	1,508,336,102
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	5,925,182,005	281,382,781
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	7,485,686,965	649,703,288
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	9,827,175,960	543,997,400
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	8,039,163,579	1,616,314,918
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	5,236,028,155	1,329,441,599
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	9,580,961,993	3,145,862,062
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	1,904,685,265	9,220,543,625
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	864,345,888	8,411,524,041
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	454,868,477	5,983,563,598
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	181,822,790	5,504,247,518
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	127,250,400	2,713,347,096
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	170,834,980	1,221,095,456
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	104,614,814	1,656,687,949
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	85,205,272	574,016,028
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	202,966,608	685,171,008
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	148,949,210	776,454,288
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	125,880,999	929,278,324

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	140,534,334	811,402,465
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	165,892,426	882,835,037
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	255,322,558	777,407,448
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	113,277,679	718,818,910
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	333,236,611	948,850,779
第25特定期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	547,335,727	595,181,497
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	278,479,864	643,582,096
第27特定期間	自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	154,310,073	839,033,109

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2014年12月30日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を決算日の基準価額で全額再投資したもとして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。
 (注2) 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

基準価額	8,525円
純資産総額	34.53億円

※基準価額は、分配控除後です。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2014年08月20日	30円
2014年09月22日	30円
2014年10月20日	30円
2014年11月20日	30円
2014年12月22日	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	5,590円

(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
 (注2) 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産の種類

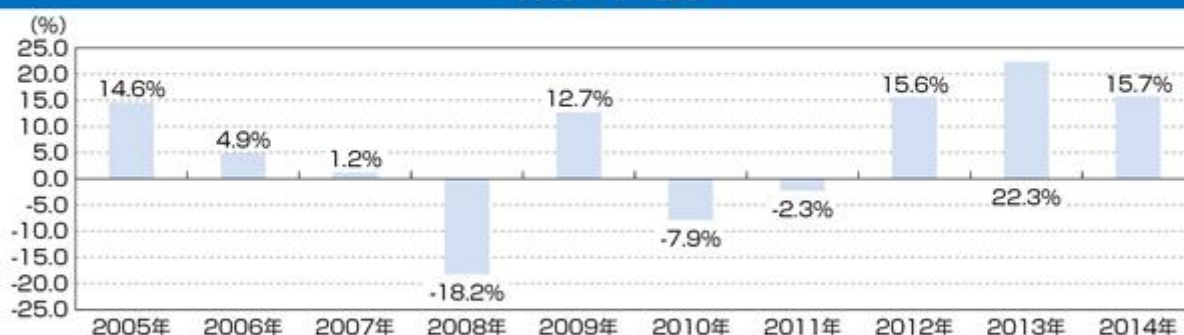
資産の種類	投資比率
社債券	95.84%
国債証券	1.54%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	2.63%
合計(純資産総額)	100.00%

*マザーファンドの運用状況です。
 *投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	USD	6.150%	2018/4/1	2.31%
2	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	5.625%	2018/5/1	2.13%
3	WELLS FARGO & CO	社債券	USD	1.500%	2018/1/16	1.54%
4	US BANCORP	社債券	USD	1.650%	2017/5/15	1.51%
5	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	USD	3.000%	2017/6/12	1.46%
6	BEAR STEARNS COS INC/THE	社債券	USD	7.250%	2018/2/1	1.46%
7	BANK OF AMERICA CORP	社債券	USD	2.000%	2018/1/11	1.45%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	社債券	USD	1.250%	2018/1/17	1.30%
9	MORGAN STANLEY	社債券	USD	6.625%	2018/4/1	1.30%
10	KINDER MORGAN ENERGY PAR	社債券	USD	5.625%	2015/2/15	1.27%

年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。
 (注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成26年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

(3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

～（略）

運用報告書等の作成

当ファンドについて、法令の定めるところにより、有価証券報告書の提出が特定期間の終了毎になされます。また委託会社は、法令の定めるところにより、原則として、毎年5月、11月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

<訂正後>

～（略）

運用報告書等の作成

委託会社は5月、11月の決算時および償還時に期中の運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通して受益者に交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<http://www.pru.co.jp/>）に掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けておりません。

1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成26年5月20日現在)	当期 (平成26年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,586,927,368	3,502,315,965
未収入金	17,043,459	42,159,000
流動資産合計	3,603,970,827	3,544,474,965
資産合計	3,603,970,827	3,544,474,965
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,554,023	12,499,853
未払解約金	145,256	27,319,387
未払受託者報酬	156,039	155,717
未払委託者報酬	2,028,509	2,024,311
その他未払費用	159,632	159,732
流動負債合計	17,043,459	42,159,000
負債合計	17,043,459	42,159,000
純資産の部		
元本等		
元本	4,851,341,017	4,166,617,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,264,413,649	664,302,016
（分配準備積立金）	1,401	40,199,092
元本等合計	3,586,927,368	3,502,315,965
純資産合計	3,586,927,368	3,502,315,965
負債純資産合計	3,603,970,827	3,544,474,965

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年11月21日 平成26年5月20日	自	平成26年5月21日 平成26年11月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		110,390,900		531,674,075
営業収益合計		110,390,900		531,674,075
営業費用				
受託者報酬		978,764		932,782
委託者報酬		12,723,903		12,126,018
その他費用		1,022,018		956,841
営業費用合計		14,724,685		14,015,641
営業利益又は営業損失()		95,666,215		517,658,434
経常利益又は経常損失()		95,666,215		517,658,434
当期純利益又は当期純損失()		95,666,215		517,658,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,523,184		12,791,148
期首剰余金又は期首欠損金()		1,359,852,725		1,264,413,649
剰余金増加額又は欠損金減少額		161,114,670		209,615,206
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		161,114,670		209,615,206
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,254,702		34,114,409
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,254,702		34,114,409
分配金		88,563,923		80,256,450
期末剰余金又は期末欠損金()		1,264,413,649		664,302,016

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成26年5月20日現在)	当期 (平成26年11月20日現在)
<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <p>期首元本額 5,216,443,249円</p> <p>期中追加設定元本額 278,479,864円</p> <p>期中解約元本額 643,582,096円</p> <p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>4,851,341,017円</p> <p>2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,264,413,649円です。</p>	<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <p>期首元本額 4,851,341,017円</p> <p>期中追加設定元本額 154,310,073円</p> <p>期中解約元本額 839,033,109円</p> <p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>4,166,617,981円</p> <p>2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は664,302,016円です。</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	当期 自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日
<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">4,626,473円</p> <p>2 分配金の計算過程 （自平成25年11月21日至平成25年12月20日）平成25年12月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,207,079円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（474,829,210円）及び分配準備積立金（9,416円）より分配対象額は485,045,705円（1万口当たり967円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、15,036,564円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年12月21日至平成26年 1月20日）平成26年 1月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,646,500円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（462,734,323円）及び分配準備積立金（6,485円）より分配対象額は471,387,308円（1万口当たり955円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,798,074円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">4,319,789円</p> <p>2 分配金の計算過程 （自平成26年 5月21日至平成26年 6月20日）平成26年 6月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,184,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（412,406,490円）及び分配準備積立金（1,367円）より分配対象額は419,592,530円（1万口当たり884円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,228,693円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年 6月21日至平成26年 7月22日）平成26年 7月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,726,943円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（395,163,885円）及び分配準備積立金（535円）より分配対象額は401,891,363円（1万口当たり869円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、13,869,674円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日</p>
<p>（自平成26年 1月21日至平成26年 2月20日）平成26年 2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,339,050円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（455,303,120円）及び分配準備積立金（5,895円）より分配対象額は463,648,065円（1万口当たり942円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,752,676円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年 2月21日至平成26年 3月20日）平成26年 3月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,681,123円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（447,913,661円）及び分配準備積立金（4,730円）より分配対象額は454,599,514円（1万口当たり926円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,718,048円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年 7月23日至平成26年 8月20日）平成26年 8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,888,047円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（383,193,316円）及び分配準備積立金（676円）より分配対象額は392,082,039円（1万口当たり858円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、13,695,779円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年 8月21日至平成26年 9月22日）平成26年 9月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,136,272円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（361,416,935円）及び分配準備積立金（157円）より分配対象額は369,553,364円（1万口当たり847円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、13,080,748円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日</p>
<p>（自平成26年 3月21日至平成26年 4月21日）平成26年 4月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,832,072円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（439,525,883円）及び分配準備積立金（3,821円）より分配対象額は448,361,776円（1万口当たり914円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,704,538円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年 4月22日至平成26年 5月20日）平成26年 5月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,056,778円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（429,311,592円）及び分配準備積立金（3,324円）より分配対象額は436,371,694円（1万口当たり899円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、14,554,023円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年 9月23日至平成26年10月20日）平成26年10月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,275,464円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（351,116,819円）及び分配準備積立金（202円）より分配対象額は358,392,485円（1万口当たり834円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、12,881,703円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年10月21日至平成26年11月20日）平成26年11月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,690,246円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（44,006,978円）、投資信託約款に規定される収益調整金（335,300,832円）及び分配準備積立金（1,721円）より分配対象額は387,999,777円（1万口当たり931円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、12,499,853円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成26年5月20日現在)	当期 (平成26年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成26年5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	16,565,215
合計	16,565,215

当期（平成26年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	314,108,336
合計	314,108,336

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

前期 （平成26年5月20日現在）		当期 （平成26年11月20日現在）	
1口当たり純資産額	0.7394円	1口当たり純資産額	0.8406円
（1万口当たり純資産額	7,394円）	（1万口当たり純資産額	8,406円）

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式（平成26年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	1,730,222,293	3,502,315,965
	合計		1,730,222,293	3,502,315,965

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成26年5月20日現在）	（平成26年11月20日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		18,611,514	53,008,502
コール・ローン		71,544,271	100,517,450
国債証券		-	69,391,156
社債券		3,821,485,062	3,652,270,108
派生商品評価勘定		485,847	7,276,452
未収入金		30,052,917	-
未収利息		27,439,044	26,927,324
前払費用		194,745	206,304
差入委託証拠金		158,293	1,166,732
流動資産合計		3,969,971,693	3,910,764,028
資産合計		3,969,971,693	3,910,764,028
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		866,576	1,417,361
前受金		79,274	612,295
未払金		31,057,920	11,796,294
未払解約金		17,043,459	43,881,653
流動負債合計		49,047,229	57,707,603
負債合計		49,047,229	57,707,603
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,263,815,705	1,903,484,866
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,657,108,759	1,949,571,559
元本等合計		3,920,924,464	3,853,056,425
純資産合計		3,920,924,464	3,853,056,425
負債純資産合計		3,969,971,693	3,910,764,028

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年5月20日現在）		（平成26年11月20日現在）	
1	1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1	1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
	2,503,051,391円		2,263,815,705円
	同期中における追加設定元本額		同期中における追加設定元本額
	154,719,775円		90,133,729円
	同期中における解約元本額		同期中における解約元本額
	393,955,461円		450,464,568円
	同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳
	PRUアメリカ中期社債ファンド		PRUアメリカ中期社債ファンド
	（為替ヘッジなし／毎月決算型）		（為替ヘッジなし／毎月決算型）
	2,070,974,231円		1,730,222,293円
	PRUアメリカ中期社債ファンド		PRUアメリカ中期社債ファンド
	（為替ヘッジあり／6ヵ月決算型）		（為替ヘッジあり／6ヵ月決算型）
	192,841,474円		173,262,573円
	計 2,263,815,705円		計 1,903,484,866円
	2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数		2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数
	2,263,815,705口		1,903,484,866口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年5月20日現在）	（平成26年11月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成26年5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
社債券	18,891,227
合計	18,891,227

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成26年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	90,081
社債券	28,986,421
合計	29,076,502

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 債券関連

（単位：円）

種類	（平成26年5月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	267,747,626	-	268,128,139	380,513
売建				
US 5 Y R NOTE	48,505,831	-	48,807,070	301,239
合計	316,253,457	-	316,935,209	79,274

（単位：円）

種類	（平成26年11月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	232,890,327	-	233,573,730	683,403
US 5 Y R NOTE	70,670,187	-	70,602,772	67,415
US 10 Y R NOTE	29,884,966	-	29,881,273	3,693
合計	333,445,480	-	334,057,775	612,295

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成26年5月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	61,872,923	-	61,307,586	565,337
売建				
アメリカドル	8,015,314	-	7,909,980	105,334
合計	69,888,237	-	69,217,566	460,003

(単位：円)

種類	(平成26年11月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	115,653,112	-	122,091,933	6,438,821
売建				
アメリカドル	58,954,312	-	60,146,337	1,192,025
合計	174,607,424	-	182,238,270	5,246,796

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。(2) 計算

期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

- 2．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
- 3．換算においては円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成26年5月20日現在）		（平成26年11月20日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.7320円		2.0242円
（1万口当たり純資産額	17,320円）	（1万口当たり純資産額	20,242円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成26年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成26年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B		95,000.00	94,725.35
		US TREASURY N/B		95,000.00	94,821.87
		US TREASURY N/B		400,000.00	397,468.74
		小計		590,000.00	587,015.96
		銘柄数： 組入時価比率：	3 1.8%		
社債券	アメリカドル	ABB FINANCE USA INC		60,000.00	60,265.62
		AETNA INC		70,000.00	70,544.60
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	82,469.47
		AMAZON.COM INC		205,000.00	202,980.13
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	204,082.00
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		125,000.00	139,832.50
		AMERICAN ELECTRIC POWER		155,000.00	154,995.97
		AMERICAN EXPRESS CO		50,000.00	49,354.75
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		90,000.00	90,634.68
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		110,000.00	110,839.41
		AMERICAN INTERNATIONAL G		165,000.00	165,369.27
		AMGEN INC		300,000.00	297,348.30
		ANADARKO PETROLEUM CORP		250,000.00	280,805.00
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		415,000.00	410,343.70
		AON CORP		130,000.00	133,140.80
		AON CORP		45,000.00	46,322.01
		APPLE INC		220,000.00	215,748.06
		ARCELORMITTAL		45,000.00	45,843.75
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,703.92
		AT&T INC		380,000.00	391,022.66
		AT&T INC		175,000.00	178,922.10
		AUTOZONE INC		200,000.00	201,418.20
		AXIS SPECIALTY FINANCE P		115,000.00	115,593.28
		BANK OF AMERICA CORP		175,000.00	194,609.27
		BANK OF AMERICA CORP		460,000.00	460,918.16
		BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	155,830.92
		BANK OF AMERICA CORP		95,000.00	95,729.60
		BANK OF AMERICA CORP		100,000.00	100,721.70
		BANK OF AMERICA NA		150,000.00	160,799.70
		BANK OF MONTREAL		150,000.00	154,342.50
		BANK OF MONTREAL		145,000.00	143,327.28
		BANK OF NEW YORK MELLON		400,000.00	395,814.40
		BANK OF NOVA SCOTIA		100,000.00	102,982.40
		BARCLAYS BANK PLC		200,000.00	201,412.20
		BAXTER INTERNATIONAL INC		35,000.00	34,827.94
		BB&T CORP		80,000.00	80,121.76
		BB&T CORP		125,000.00	123,786.37
		BEAM INC		60,000.00	60,452.46
		BEAR STEARNS COS INC/THE		400,000.00	464,308.40

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		BP CAPITAL MARKETS PLC		50,000.00	50,417.25
		BRITISH TELECOMMUNICATIO		50,000.00	56,188.90
		BURLINGTON NORTHERN SANT		250,000.00	276,099.25
		CA INC		35,000.00	35,609.94
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		320,000.00	330,245.44
		CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	90,915.48
		CARDINAL HEALTH INC		45,000.00	44,729.19
		CARNIVAL CORP		50,000.00	50,115.80
		CARNIVAL CORP		85,000.00	84,878.70
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		65,000.00	64,825.41
		CATHOLIC HEALTH INITIATI		25,000.00	25,335.22
		CBS CORP		40,000.00	40,283.04
		CELGENE CORP		110,000.00	111,624.15
		CELGENE CORP		20,000.00	20,165.52
		CIGNA CORP		200,000.00	217,853.00
		CISCO SYSTEMS INC		130,000.00	130,296.01
		CITIGROUP INC		375,000.00	397,866.37
		CITIGROUP INC		200,000.00	224,580.80
		CITIGROUP INC		80,000.00	81,073.52
		CITIGROUP INC		50,000.00	62,524.65
		CONAGRA FOODS INC		155,000.00	153,846.80
		COVENTRY HEALTH CARE INC		100,000.00	110,265.50
		CSX CORP		235,000.00	283,017.78
		CVS CAREMARK CORP		155,000.00	171,508.27
		DCP MIDSTREAM OPERATING		125,000.00	127,505.50
		DELHAIZE AMERICA INC		100,000.00	111,443.60
		DELHAIZE GROUP SA		80,000.00	84,290.56
		DIRECTV HOLDINGS LLC		75,000.00	75,674.25
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		100,000.00	99,283.20
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	293,767.19
		DOW CHEMICAL CO/THE		72,000.00	80,632.80
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	81,923.84
		DUKE ENERGY CORP		200,000.00	200,659.40
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	50,542.75
		EASTMAN CHEMICAL CO		165,000.00	167,506.02
		EASTMAN CHEMICAL CO		100,000.00	99,716.70
		ECOLAB INC		300,000.00	310,815.00
		EMC CORP/MA		140,000.00	139,013.28
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER		35,000.00	35,128.10
		ENTERGY LOUISIANA LLC		30,000.00	30,024.36
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		255,000.00	262,071.66
		EOG RESOURCES INC		250,000.00	249,327.75
		FIFTH THIRD BANCORP		220,000.00	226,892.16
		FISERV INC		145,000.00	149,387.84
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		450,000.00	462,593.25
		FRANCE TELECOM SA		90,000.00	90,947.52
		FREEMPORT-MCMORAN COPPER		50,000.00	50,263.80
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		100,000.00	100,669.00
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		600,000.00	677,763.60
		GLAXOSMITHKLINE CAPITAL		180,000.00	181,451.88
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		50,000.00	55,862.80
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		650,000.00	732,667.00
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		195,000.00	197,365.54
		HEWLETT-PACKARD CO		50,000.00	50,245.65
		HEWLETT-PACKARD CO		220,000.00	220,135.52

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		HSBC USA INC		245,000.00	251,271.26
		HUMANA INC		40,000.00	39,947.04
		HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	65,865.15
		INTERNATIONAL PAPER CO		160,000.00	189,576.48
		JEFFERIES GROUP LLC		100,000.00	102,683.20
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		105,000.00	104,635.75
		JPMORGAN CHASE & CO		150,000.00	168,452.25
		JPMORGAN CHASE & CO		125,000.00	124,953.62
		JPMORGAN CHASE & CO		120,000.00	139,030.32
		KELLOGG CO		75,000.00	75,636.30
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		400,000.00	404,356.40
		KLA-TENCOR CORP		50,000.00	50,317.15
		KONINKLIJKE PHILIPS ELEC		100,000.00	111,858.30
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	311,562.60
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	34,347.36
		KROGER CO/THE		200,000.00	224,960.00
		L-3 COMMUNICATIONS CORP		10,000.00	9,931.98
		LABORATORY CORP OF AMERI		55,000.00	55,670.56
		LABORATORY CORP OF AMERI		50,000.00	50,450.50
		LINCOLN NATIONAL CORP		55,000.00	56,034.33
		LLOYDS TSB BANK PLC		105,000.00	109,841.76
		LLOYDS TSB BANK PLC		125,000.00	132,980.62
		LORILLARD TOBACCO CO		140,000.00	141,325.80
		LOWE'S COS INC		90,000.00	90,697.59
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	219,326.80
		MACK-CALI REALTY LP		30,000.00	30,387.09
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		175,000.00	189,442.92
		MANUFACTURERS & TRADERS		250,000.00	249,956.00
		MCKESSON CORP		85,000.00	87,367.93
		MCKESSON CORP		100,000.00	99,511.40
		METLIFE INC		200,000.00	201,568.60
		MONSANTO CO		115,000.00	114,274.23
		MORGAN STANLEY		125,000.00	129,677.50
		MORGAN STANLEY		360,000.00	411,784.92
		MORGAN STANLEY		110,000.00	109,949.29
		MORGAN STANLEY		100,000.00	112,534.90
		NABORS INDUSTRIES INC		50,000.00	55,793.65
		NATIONAL OILWELL VARCO I		55,000.00	54,390.65
		NBCUNIVERSAL MEDIA LLC		375,000.00	385,423.12
		NEWELL RUBBERMAID INC		75,000.00	75,586.57
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	110,021.78
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		45,000.00	45,133.60
		NIPPON TELEGRAPH & TELEP		50,000.00	50,164.55
		NOBLE HOLDING INTERNATIO		25,000.00	25,155.82
		NOMURA HOLDINGS INC		130,000.00	131,488.24
		NOMURA HOLDINGS INC		35,000.00	35,379.01
		NORFOLK SOUTHERN CORP		100,000.00	115,184.60
		NYSE EURONEXT		160,000.00	162,489.76
		ONEOK PARTNERS LP		45,000.00	45,004.77
		ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	66,799.78
		PENTAIR FINANCE SA		150,000.00	150,428.25
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE		80,000.00	78,175.20
		PG&E CORP		165,000.00	165,305.91
		PHILIP MORRIS INTERNATIO		235,000.00	233,544.17
		PIONEER NATURAL RESOURCE		150,000.00	165,641.25

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		250,000.00	286,468.50
		PNC BANK NA		325,000.00	326,044.55
		PNC FUNDING CORP		100,000.00	100,654.30
		PRECISION CASTPARTS CORP		105,000.00	104,000.61
		PRINCIPAL FINANCIAL GROU		30,000.00	30,066.48
		PSEG POWER LLC		40,000.00	41,563.00
		REALTY INCOME CORP		75,000.00	75,148.57
		ROCK TENN CO		50,000.00	53,361.35
		ROPER INDUSTRIES INC		55,000.00	55,360.85
		ROYAL BANK OF CANADA		325,000.00	328,514.55
		ROYAL BANK OF SCOTLAND G		25,000.00	25,338.82
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		100,000.00	101,258.80
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		125,000.00	130,422.00
		SANTANDER HOLDINGS USA I		55,000.00	55,883.35
		SEMPRA ENERGY		35,000.00	35,768.70
		SHELL INTERNATIONAL FINA		100,000.00	100,874.70
		SLM CORP		175,000.00	183,968.75
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	61,691.34
		STARBUCKS CORP		55,000.00	55,188.81
		STARWOOD HOTELS & RESORT		100,000.00	115,118.30
		STATE STREET CORP		170,000.00	174,847.72
		STATOIL ASA		150,000.00	148,448.10
		SUMITOMO MITSUI BANKING		250,000.00	246,323.25
		SUNTRUST BANKS INC		80,000.00	80,348.24
		SYNCHRONY FINANCIAL		110,000.00	110,884.40
		TECK RESOURCES LTD		25,000.00	24,792.22
		TECO FINANCE INC		100,000.00	103,989.20
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		250,000.00	256,068.75
		TEXTRON INC		175,000.00	185,540.77
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		30,000.00	29,995.14
		TIME WARNER COS INC		250,000.00	289,190.25
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		170,000.00	169,341.76
		TOYOTA MOTOR CREDIT CORP		275,000.00	274,435.70
		TRANSALTA CORP		140,000.00	140,803.74
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		40,000.00	40,089.00
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		50,000.00	56,778.90
		TYSON FOODS INC		100,000.00	107,406.10
		TYSON FOODS INC		25,000.00	25,191.85
		UNITED PARCEL SERVICE IN		100,000.00	112,103.10
		UNITEDHEALTH GROUP INC		110,000.00	116,864.44
		UNITEDHEALTH GROUP INC		75,000.00	85,118.02
		US BANCORP		475,000.00	479,680.17
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	35,096.67
		VERIZON COMMUNICATIONS I		350,000.00	361,084.15
		VERIZON COMMUNICATIONS I		100,000.00	98,725.00
		VERIZON COMMUNICATIONS I		120,000.00	126,681.84
		VIACOM INC		80,000.00	80,895.12
		VODAFONE GROUP PLC		250,000.00	250,192.50
		VODAFONE GROUP PLC		130,000.00	128,239.54
		WALGREENS BOOTS ALLIANCE		100,000.00	100,235.20
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,529.58
		WATSON PHARMACEUTICALS I		140,000.00	139,127.80
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	157,393.95
		WEATHERFORD INTERNATIONA		50,000.00	55,364.10
		WELLS FARGO & CO		125,000.00	128,908.50

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		WELLS FARGO & CO		490,000.00	489,717.27
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	65,838.11
		WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	62,067.96
		WYNDHAM WORLDWIDE CORP		120,000.00	120,617.64
		XEROX CORP		75,000.00	77,469.22
		XEROX CORP		50,000.00	50,244.50
		XLIT LTD		100,000.00	100,062.30
		XYLEM INC/NY		150,000.00	156,346.95
	小計			29,727,000.00	30,896,456.38 (3,652,270,108)
		銘柄数：	212		
		組入時価比率：	94.8%		98.1%
	合計				3,721,661,264 (3,721,661,264)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成26年12月30日現在)

資産総額	3,458,201,101円
負債総額	5,088,862円
純資産総額（ - ）	3,453,112,239円
発行済数量	4,050,359,351口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8525円

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	3,819,209,433円
負債総額	8,814,882円
純資産総額（ - ）	3,810,394,551円
発行済数量	1,847,713,881口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0622円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成26年6月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成26年12月末現在の資本金の額：219百万円

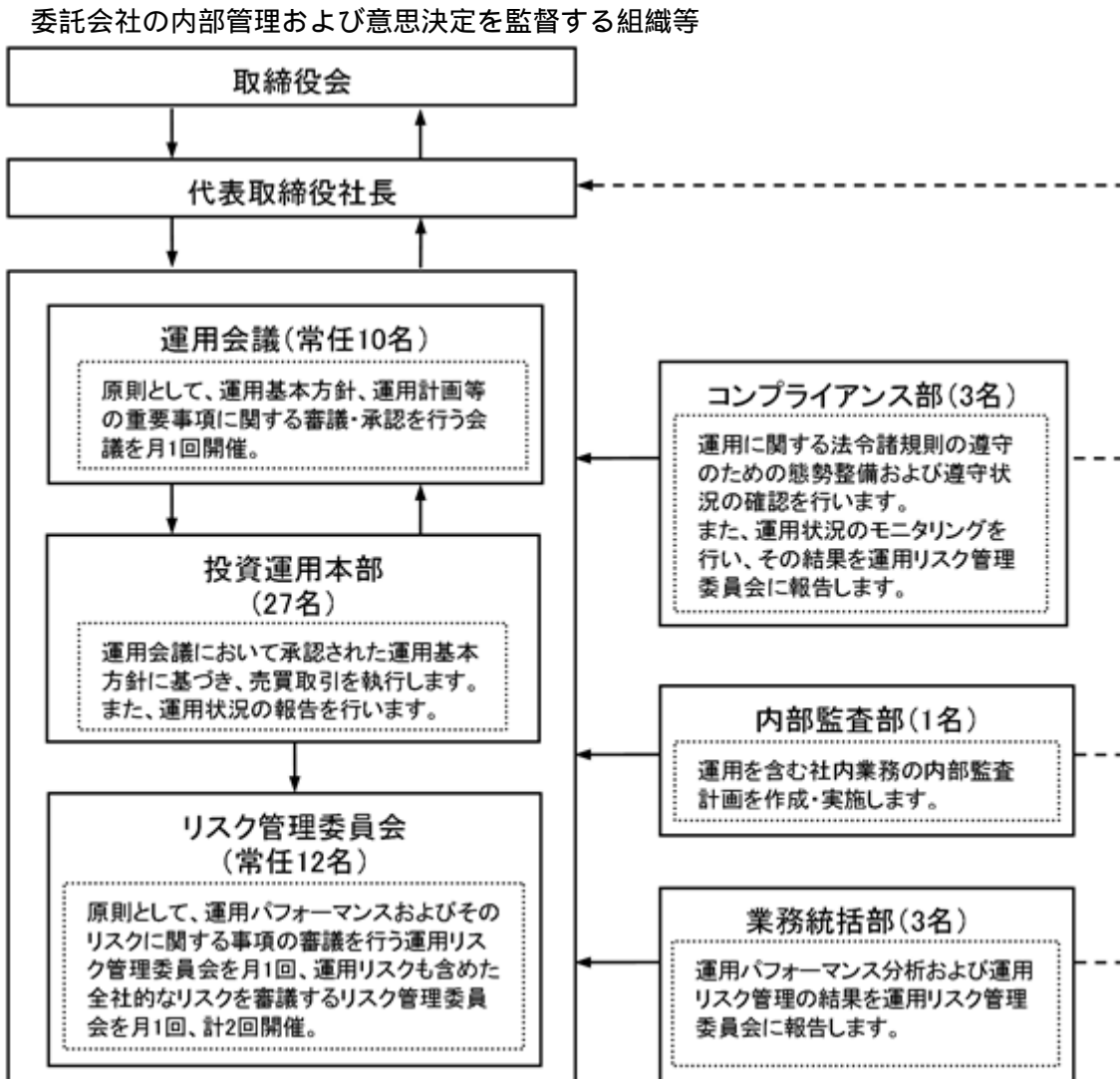
会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >



前記の運用体制等は平成27年1月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約127兆円（11,602億米ドル、円換算レート1米ドル=109.69円、平成26年9月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成26年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は30本、純資産総額の合計金額は約906,865百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	27本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 7 期 (平成25年 3月31日)	第 8 期 (平成26年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,459,775	1,948,488
前払費用	36,835	43,773
未収入金	3,027	2,844
立替金	343	3
未収委託者報酬	66,014	59,504
未収運用受託報酬	1,842,346	1,925,685
未収収益	49,868	39,484
繰延税金資産	66,167	70,572
流動資産計	4,524,378	4,090,355
固定資産		
有形固定資産	108,250	96,562
建物附属設備 * 2	85,386	72,672
器具備品 * 2	22,863	23,889
無形固定資産	167,205	142,900
ソフトウェア	167,205	142,900
投資その他の資産	135,660	138,215
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	131,164	133,719
固定資産計	411,117	377,678
資産合計	4,935,496	4,468,034

（単位：千円）

	第7期 （平成25年3月31日）	第8期 （平成26年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	49,304	38,946
未払手数料	18,300	16,166
その他未払金	31,004	22,780
未払費用 * 1	1,474,723	1,530,985
未払法人税等	300,262	407,227
未払消費税等	64,420	76,804
預り金	20,065	12,500
賞与引当金	59,436	71,555
役員賞与引当金	5,000	13,500
その他流動負債	-	105
流動負債計	1,973,212	2,151,626
固定負債		
長期未払費用 * 1	48,039	60,811
退職給付引当金	331,297	320,564
役員退職慰労引当金	13,535	21,782
資産除去債務	61,113	61,968
固定負債計	453,986	465,126
負債合計	2,427,198	2,616,752

（単位：千円）

	第7期 （平成25年3月31日）	第8期 （平成26年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	2,140,297	1,483,281
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	2,085,547	1,428,531
繰越利益剰余金	2,085,547	1,428,531
株主資本合計	2,508,297	1,851,281
純資産合計	2,508,297	1,851,281
負債・純資産合計	4,935,496	4,468,034

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 7 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	423,987	453,184
運用受託報酬	6,067,148	7,117,163
その他営業収益	218,791	174,130
営業収益計	6,709,927	7,744,478
営業費用		
支払手数料	77,177	75,722
広告宣伝費	3,732	-
受益証券発行費	354	343
調査費	3,422,444	4,077,990
調査費	247,658	278,029
委託調査費	3,171,455	3,797,313
図書費	3,330	2,647
営業雑経費	40,629	40,690
通信費	6,641	7,322
印刷費	20,934	20,558
協会費	10,969	10,675
諸会費	2,084	2,134
営業費用計	3,544,337	4,194,746

（単位：千円）

	第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費		
給料	988,906	1,084,442
役員報酬	23,125	34,631
給料・手当	750,877	775,088
賞与	134,666	159,041
賞与引当金繰入	59,436	71,555
役員賞与	15,800	30,625
役員賞与引当金繰入	5,000	13,500
福利厚生費	104,633	138,747
交際費	3,660	4,839
旅費交通費	34,711	33,404
水道光熱費	6,966	6,734
租税公課	14,723	17,369
不動産賃借料	161,883	151,408
退職給付費用	70,636	89,290
役員退職慰労引当金繰入	3,240	8,247
退職金	24,024	-
募集費	17,790	23,954
固定資産減価償却費	60,831	68,898
業務委託費	36,102	33,521
専門家報酬	46,147	59,796
消耗器具備品費	16,057	20,076
修繕維持費	17,979	15,898
諸経費	26,937	27,172
一般管理費計	1,635,233	1,783,802

（単位：千円）

	第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業利益	1,530,356	1,765,928
営業外収益		
受取利息	304	394
その他営業外収益	1,387	2,065
営業外収益計	1,691	2,459
営業外費用		
為替差損	57,919	54,280
その他営業外費用	43	150
営業外費用計	57,962	54,430
経常利益	1,474,085	1,713,957
特別損失		
固定資産除却損	548	149
特別損失計	548	149
税引前当期純利益	1,473,537	1,713,807
法人税、住民税及び事業税	604,764	684,984
法人税等調整額	32,476	6,960
当期純利益	901,248	1,035,783

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第 7 期（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	14,720	1,636,489	1,651,209	2,019,209	-	-	2,019,209
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	40,030	40,030	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	412,160	412,160	412,160	-	-	412,160
当期純利益	-	-	-	-	901,248	901,248	901,248	-	-	901,248
当期変動額合計	-	-	-	40,030	449,058	489,088	489,088	-	-	489,088
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

重要な会計方針

<p>1．固定資産の減価償却方法</p> <p>2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3．引当金の計上基準</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成25年3月31日)		第8期 (平成26年3月31日)	
* 1	関係会社項目	* 1	関係会社項目
	未払費用 18,246千円		-
	長期未払費用 46,389千円		
* 2	減価償却累計額 99,756千円	* 2	減価償却累計額 112,547千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 66,184千円		建物附属設備 78,899千円
	器具備品 33,571千円		器具備品 33,648千円

（株主資本等変動計算書関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	412,160	56	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9月30日	平成25年 12月19日

（金融商品関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>2,459,775</td> <td>2,459,775</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,842,346</td> <td>1,842,346</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,302,121</td> <td>4,302,121</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,474,723</td> <td>1,474,723</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,474,723</td> <td>1,474,723</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-	(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-	資産計	4,302,121	4,302,121	-	(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-	負債計	1,474,723	1,474,723	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,948,488</td> <td>1,948,488</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,925,685</td> <td>1,925,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,874,173</td> <td>3,874,173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-																																														
資産計	4,302,121	4,302,121	-																																														
(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-																																														
負債計	1,474,723	1,474,723	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-																																														
資産計	3,874,173	3,874,173	-																																														
(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-																																														
負債計	1,530,985	1,530,985	-																																														

第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,459,775</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,842,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,302,121</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,459,775	未収運用受託報酬	1,842,346	合計	4,302,121	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,948,488</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,925,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,874,173</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,948,488	未収運用受託報酬	1,925,685	合計	3,874,173
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,459,775																
未収運用受託報酬	1,842,346																
合計	4,302,121																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,948,488																
未収運用受託報酬	1,925,685																
合計	3,874,173																

（退職給付関係）

第 7 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(単位：千円)	
(1) 退職給付債務	331,297
(2) 退職給付引当金	331,297
3. 退職給付費用の内訳	
(単位：千円)	
勤務費用	70,636

第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。 退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	
2. 簡便法を適用した確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
<hr/> 退職給付引当金の期末残高	<hr/> 320,564 千円
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
<hr/>	<hr/> - 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 320,564 千円
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債	320,564 千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 320,564 千円
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円

（税効果会計関係）

第7期 (平成25年3月31日)	第8期 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
24,634 千円	28,412 千円
未払費用	未払費用
18,358 千円	16,572 千円
賞与引当金	賞与引当金
22,591 千円	25,502 千円
長期未払費用	長期未払費用
13,765 千円	14,118 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
99,978 千円	96,153 千円
資産除去債務	資産除去債務
21,783 千円	22,085 千円
その他	その他
6,693 千円	9,791 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
207,806 千円	212,635 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
207,806 千円	212,635 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
10,474 千円	8,344 千円
その他	その他
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,474 千円	8,344 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
197,331 千円	204,291 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,692千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
期首残高	42,973千円	61,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,343千円	- 千円
時の経過による調整額	803千円	855千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	6千円	- 千円
期末残高	61,113千円	61,968千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
5,617,793	870,951	221,182	6,709,927

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業
A社	870,951	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業
A社	1,235,701	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	23,310	未払費用	18,246
									長期未払費用	46,389

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	900,583	未収運用受託報酬	275,071
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,159,003	未収運用受託報酬	1,194,184
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,108,864	未払費用	1,368,924
						サ - ビス契約	サ - ビス料	218,791	未収収益	49,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サ - ビス契約	サ - ビス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	340,801.32円	1株当たり純資産額	251,532.82円
1株当たり当期純利益	122,452.26円	1株当たり当期純利益	140,731.50円
損益計算書上の当期純利益	901,248千円	損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	901,248千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第 9 期中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,744,122
前払費用		48,920
未収入金		3,427
立替金		1,308
未収委託者報酬		63,085
未収運用受託報酬		2,234,073
未収収益		46,889
繰延税金資産		126,195
その他流動資産		31
流動資産合計		4,268,053
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	66,828
器具備品	*1	21,787
有形固定資産合計		88,616
無形固定資産		141,294
投資その他の資産		
差入保証金		4,496
長期繰延税金資産		143,697
投資その他の資産合計		148,193
固定資産合計		378,104
資産合計		4,646,158

(単位：千円)

第9期中間会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		47,105
未払費用		1,729,058
未払法人税等		415,830
未払消費税等	*2	21,825
預り金		16,928
賞与引当金		178,537
役員賞与引当金		40,500
流動負債合計		2,449,785

固定負債

長期未払費用		56,044
退職給付引当金		338,546
役員退職慰労引当金		27,948
資産除去債務		62,403
固定負債合計		484,943

負債合計

2,934,728

(単位：千円)

第9期中間会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 219,000

資本剰余金

資本準備金 149,000

資本剰余金合計 149,000

利益剰余金

利益準備金 54,750

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 1,288,679

利益剰余金合計 1,343,429

株主資本合計

1,711,429

純資産合計

1,711,429

負債純資産合計

4,646,158

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第 9 期中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
委託者報酬		251,121
運用受託報酬		3,818,958
その他の営業収益		89,357
営業収益合計		4,159,437
営業費用及び一般管理費	*1	3,181,340
営業利益		978,096
営業外収益		
受取利息		157
その他営業外収益		128
営業外収益合計		285
営業外費用		
為替差損		39,721
営業外費用計		39,721
経常利益		938,660
特別損失		
固定資産除却損		68
特別損失合計		68
税引前中間純利益		938,592
法人税、住民税及び事業税		408,045
法人税等調整額		65,600
法人税等合計		342,444
中間純利益		596,147

重要な会計方針

	第9期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第 9 期中間会計期間 (平成26年 9 月30日)		
* 1	減価償却累計額	120,277千円
	有形固定資産	
	建物附属設備	84,742千円
	器具備品	35,534千円
* 2	消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	

(中間損益計算書関係)

第 9 期中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		
* 1	減価償却実施額	34,881千円
	有形固定資産	9,535千円
	無形固定資産	25,345千円

（金融商品関係）

第9期中間会計期間
（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,744,122	1,744,122	-
(2) 未収運用受託報酬	2,234,073	2,234,073	-
資産計	3,978,195	3,978,195	-
(1) 未払費用	1,729,058	1,729,058	-
負債計	1,729,058	1,729,058	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払費用

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

第9期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	61,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	434千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	62,403千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第9期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第9期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
3,429,642	638,803	90,992	4,159,437

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	2,428,390	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	590,680	資産運用業
A社	638,803	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（ 1株当たり情報）

第9期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	232,531.15円
1株当たり中間純利益金額	80,998.33円
(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 は、以下のとおりであります。	
中間純利益	596,147千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	596,147千円
期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

第3【その他】

<訂正前>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"Prudential"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。

英国プルデンシャル社とはなんら関係はありません。

<訂正後>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"Prudential"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月14日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成26年5月21日から平成26年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成26年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。